

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 192
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 28
	比 率 B / A	% 14.6
16年度	職 員 数 A	人 189
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 20
	比 率 B / A	% 10.6

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

壬 生 町	栃 木 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,607 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,848 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

壬 生 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給 制度無し)					
1人当たり平均支給額	16,936 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
制度無し			

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
制度無し		

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			470	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			93,960	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)			1.8	%
手当の種類(手当数)			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症防疫作業従事職員の特殊勤務手当	別表 - 手当の状況参照		日額600円	
下水道施設の運転管理業務従事職員の特殊勤務手当			日額400円	
じん芥収集及び処理職員の特殊勤務手当			日額800円	
行旅死病人等収容作業従事職員の特殊勤務手当			日額5,000円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	40,973	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	251	千円
支給実績(16年度決算)	39,613	千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	226	千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	別表 - 手当の状況参照	同じ		32,923 千円	259,238 円
住居手当		同じ		7,166 千円	152,464 円
通勤手当		同じ		12,945 千円	53,271 円
管理職手当		異なる	支給率	40,350 千円	545,271 円
宿日直手当		同じ		1,445 千円	12,349 円